

平成23年度 杉並区事務事業評価表

事務事業名		学校人事・給与事務		款	7	項	1	目	2	事業	3	整理番号	480
担当部課名		教育委員会事務局庶務課		係名	教職員係		連絡先電話番号		1616		昨年度整理番号	479	
上位施策No・施策名		56 学校教育の環境整備		予算事業区分								既定事業	
事務事業の概要	事業開始	平成	▼	年度	<input type="checkbox"/> 実施計画事業		分野		政策番号	施策番号	事業コード	<input type="checkbox"/> 行革計画事業 <input type="checkbox"/> 主要事業	
	対象	<input checked="" type="checkbox"/> 個人 <input type="checkbox"/> 世帯 <input type="checkbox"/> 団体 <input checked="" type="checkbox"/> その他 <input checked="" type="checkbox"/> 内部管理			①区立学校に勤務する職員②区立学校の児童・生徒		根拠法令等		(1) 地方公務員法 (2) 杉並区非常勤職員の報酬及び費用弁償に関する条例				
	事業の目的・目標	(対象をどのような状態にしたいのか)			○委託化等により施設管理業務の効率化・経費の削減を進めるとともに、学校環境の適切な整備を図る。		活動指標名(式)		(1) 区立学校の機械警備校数 (2) 区立学校の用務業務委託校数				
	活動内容	(事務事業の内容、やり方、手順)			○区立学校非常勤職員(用務、施設管理パート等)の報酬を支出する。 ○施設管理業務・用務業務等を委託化・非常勤化し、より効率的・効果的に学校環境の整備、安全安心の確保を図る。		成果指標		※(代)=適当な指標がない場合の代替指標				
				成果指標名(1)		30人程度学級導入による小学校の学級数		算定式・指標の説明等					
				成果指標名(2)		退職不補充による技能系職員の年度末定年退職者数		算定式・指標の説明等					
区分		単位	20年度		21年度		22年度		23年度		計画(目標値)に対する22年度の達成率 %		
			実績		計画		実績		計画(目標値)		実績		
指標	活動指標(1)	①	校	46	47	47	50	50	51	100.0			
	活動指標(2)	②	校	6	9	9	11	11	13	100.0			
	成果指標(1)	③	クラス	587	607	607	617	617	627	100.0			
	成果指標(2)	④	人	26	26	26	15	15	11	100.0			
総事業費・コスト把握	事業費	⑤	千円	827,558	794,575	707,830	845,451	722,833	873,219	22年度予算執行率% 85.5			
	(内)投資的経費等	⑥	千円	0	0	0	0	0	0	特記事項 非常勤職員の採用抑制等により、学校補助人件費の執行残が生じた。			
	(内)委託費	⑦	千円	423,947	491,917	462,235	498,182	489,440	559,798				
	職員数(常勤 非常勤)	⑧	人	5.91 1.41	5.50 1.41	5.98 1.32	5.50 1.80	5.86 1.80	5.50 1.80				
	人件費	⑨	千円	53,486	48,835	53,096	49,060	52,271	49,060				
	(内)非常勤職員分	⑩	千円	3,948	3,938	3,687	5,310	5,310	5,310				
	総事業費⑤+⑨+⑩	⑪	千円	884,992	847,348	764,613	899,821	780,414	927,589				
	単位あたりコスト(⑪-⑥)÷①	⑫	円	19,238,957	18,028,681	16,268,362	17,996,420	15,608,280	18,188,020				
	財源	⑬	千円	0	0	0	0	0	0				
	国からの補助金等	⑭	千円	0	0	0	0	0	0				
	都からの補助金等	⑮	千円	0	0	0	0	0	0				
	その他の補助金等	⑯	千円	0	0	0	0	0	0				
特定財源計(⑬+⑭+⑮+⑯)	⑰	千円	0	0	0	0	0	0					
差引:一般財源(⑪-⑰)	⑱	千円	884,992	847,348	764,613	899,821	780,414	927,589					
受益者負担比率⑬÷⑪	⑳	%	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0					

平成23年度 杉並区事務事業評価表

整理番号 480

22年度の事業実施状況	(1) 主な取組み	内 容	規模	単位	事業費(千円)
		機械警備校の施設管理業務委託	50	校	116,203
		通学安全指導業務委託	42	校	157,355
		用務業務委託	11	校	132,419
		その他（旅費、医師・看護師謝礼、人事給与事務費）			
(2) 事業実績	平成23年4月には、機械警備校の施設管理業務委託1校、用務業務委託2校の新たな業務委託を行う一方、技能系職員を退職不補充とし、経費の削減を図りました。				

協働等点検	(1) 協働等は実現しているか	(2) 協働等の相手	
	十分に実現している	企業・個人事業者((3)へ)	
	(3) 協働等の形態	(4) 協働等の今後のあり方	
	委託 [業務量の50%以上に相当]	実施継続	

事業環境の変化	事業開始当初から現在までの変化	学校技能系職員は退職不補充とし、委託化・非常勤化を進めており、業務の効率化と経費の削減が図られています。
	事業に対する住民の意見 (事業に対する期待・要望・苦情など)	小学校における校門周辺の警備委託については、継続実施を求める要望が寄せられています。
	今後の予測	今後とも、業務の委託化・非常勤化を着実に進めていきます。
評価と課題		学校施設管理業務等の委託化の実績は、機械警備委託50校、用務業務委託11校、通学安全指導委託42校となっており、今後とも、業務の委託化・非常勤化を着実に進め、より一層の効率化及び経費の削減に努めていきます。

改善・見直しの方向(中長期)	今後の方向性(見直しの視点)	I 事業の方向性	<input checked="" type="radio"/> 拡 充 <input type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> 縮 小 <input type="radio"/> 廃 止
		II 事業の改善	<input type="radio"/> 事業内容の変更 <input checked="" type="radio"/> 実施方法の変更
	引き続き業務の委託化・非常勤化を着実に進め、委託化にあたっては、専門的なノウハウや知識をもった事業者に委託することにより、学校の環境整備・安全安心の確保を図ります。また、小学校における校門周辺の警備委託については、実施方法の見直しによる、経費の削減を検討します。		

特記事項	
------	--

平成23年度 杉並区事務事業評価表

事務事業名		学校職員福利厚生		款	7	項	1	目	2	事業	4	整理番号	481	
担当部課名		教育委員会事務局庶務課		係名	教職員係		連絡先電話番号		1615		昨年度整理番号	480		
上位施策No・施策名		56 学校教育の環境整備		予算事業区分								既定事業		
事務事業の概要	事業開始	昭和	▼	40	年度	<input type="checkbox"/> 実施計画事業		分野	政策番号	施策番号	事業コード	<input type="checkbox"/> 行革計画事業 <input type="checkbox"/> 主要事業		
	対象	<input checked="" type="checkbox"/> 個人 <input type="checkbox"/> 世帯 <input type="checkbox"/> 団体 <input type="checkbox"/> その他 <input checked="" type="checkbox"/> 内部管理			区立学校に勤務する職員		根拠法令等		(1) 地方公務員法第42条 (2) 杉並区職員被服貸与規程					
	事業の目的・目標	(対象をどのような状態にしたいのか) ○学校職員の福利厚生事業を適切に実施し、職務遂行の機能性・安全性等の確保を図る。			活動指標名(式)		(1) 被服貸与人数 (2) 住宅入居戸数							
	活動内容	(事務事業の内容、やり方、手順) ○学校に勤務する技能系職員に対し、被服を貸与する。 ○教職員住宅の入居者募集と施設の維持管理を行う。			成果指標		※(代)=適当な指標がない場合の代替指標							
区分		単位	20年度		21年度		22年度		23年度		計画(目標値)に対する22年度の達成率 %			
			実績	計画	実績	計画(目標値)	実績	計画						
指標	活動指標(1)	①	人	313	286	279	254	242	229		95.3			
	活動指標(2)	②	戸	21	24	19	24	20	24		83.3			
	成果指標(1)	③												
	成果指標(2)	④												
総事業費・コスト把握	事業費	⑤	千円	11,606	13,297	9,757	11,992	8,902	10,934		22年度予算執行率%	74.2		
	(内) 投資的経費等	⑥	千円	0	0	0	0	0	0		特記事項			
	(内) 委託費	⑦	千円	1,260	2,873	1,982	2,202	1,657	2,202					
	職員数(常勤 非常勤)	⑧	人	0.50 0.20	0.50 0.20	0.50 0.20	0.50 0.20	0.50 0.20	0.50 0.20	0.50 0.20		被服について、貸与する被服の品目、数量等の精査により、執行残が生じた。		
	人件費	⑨	千円	4,525	4,440	4,440	4,460	4,460	4,460					
	(内) 非常勤職員分	⑩	千円	560	559	559	590	590	590					
	総事業費⑤+⑨+⑩	⑪	千円	16,691	18,296	14,756	17,042	13,952	15,984					
	単位あたりコスト(⑪-⑥)÷①	⑫	円	53,326	63,972	52,889	67,094	57,653	69,799					
	受益者負担分	⑬	千円	8,507	12,420	9,689	13,140	11,328	13,140					
	国からの補助金等	⑭	千円	0	0	0	0	0	0					
都からの補助金等	⑮	千円	0	0	0	0	0	0						
その他の補助金等	⑯	千円	0	0	0	0	0	0						
特定財源計(⑬+⑭+⑮+⑯)	⑰	千円	8,507	12,420	9,689	13,140	11,328	13,140						
差引:一般財源(⑰-⑬)	⑱	千円	8,184	5,876	5,067	3,902	2,624	2,844						
受益者負担比率⑬÷⑪	⑳	%	51.0	67.9	65.7	77.1	81.2	82.2						

平成23年度 杉並区事務事業評価表

整理番号 481

22年度の事業実施状況	(1) 主な取組み	内 容	規模	単位	事業費(千円)
		被服貸与人数	242	人	4,841
		教職員住宅維持管理修繕	9	件	3,147
		その他 (学校安全衛生管理委託)	914		
(2) 事業実績	①被服は、夏と冬の2回貸与しました。 ②教職員住宅は、4月、9月、12月の3回空室の募集を行い、入居者を決定しました。				

協働等点検	(1) 協働等は実現しているか	(2) 協働等の相手	
	十分に実現している ▼	企業・個人事業者((3)へ) ▼	
	(3) 協働等の形態	(4) 協働等の今後のあり方	
	委託 [業務量の50%以上に相当] ▼	実施継続 ▼	

事業環境の変化	事業開始当初から現在までの変化	被服貸与の対象となる技能系職員数は、退職不補充により、減少しています。
	事業に対する住民の意見 (事業に対する期待・要望・苦情など)	特になし
	今後の予測	公務員の福利厚生事業については、全国的に厳しい目が向けられており、今後とも十分精査して実施していく必要があります。
評価と課題		福利厚生は、学校職員が職務を円滑に遂行するうえで必要な事業ですが、今後とも実施内容を十分精査し、適切に行うよう努めていきます。

改善・見直しの方向 (中長期)	今後の方向性 (見直しの視点)	I 事業の方向性	<input type="radio"/> 拡 充 <input checked="" type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> 縮 小 <input type="radio"/> 廃 止
		II 事業の改善	<input checked="" type="radio"/> 事業内容の変更 <input type="radio"/> 実施方法の変更
	教職員住宅の使用料については、区職員住宅等との均衡を考慮し、3年ごとに見直しを行います。		

特記事項	
------	--

平成23年度 杉並区事務事業評価表

事務事業名		就学事務		款	7	項	1	目	2	事業	5	整理番号	482
担当部課名		教育委員会事務局学務課		係名	学事係		連絡先電話番号		1623		昨年度整理番号	481	
上位施策No・施策名		56 学校教育の環境整備		予算事業区分								既定事業	
事務事業の概要	事業開始	昭和	▼	22年度	<input type="checkbox"/> 実施計画事業		分野		政策番号	施策番号	事業コード	<input type="checkbox"/> 行革計画事業 <input type="checkbox"/> 主要事業	
	対象	<input checked="" type="checkbox"/> 個人 <input type="checkbox"/> 世帯 <input type="checkbox"/> 団体 <input type="checkbox"/> その他 <input type="checkbox"/> 内部管理			根拠法令等		(1) 学校教育法第17条第1項～第3項 (2) 学校教育法施行令第1条～第3条、第5条～第9条						
	事業の目的・目標	(対象をどのような状態にしたいのか) ○学齢児童生徒が適切な就学を行っている。			活動指標名(式)		(1) 学齢児童生徒数 (2) 希望申請による入学者数						
	活動内容	(事務事業の内容、やり方、手順) ○学齢児童生徒が適切な就学を行うための就学事務、児童生徒転入学事務、学校基本調査に関する事務及び学校希望制度に関する事務等を実施 ○児童の学校生活及び学習面にきめ細かな配慮をしながら、全人的な力を伸ばし基礎基本の確実な定着を図るために、小学1～4年生を対象に「30人程度学級」を実施			成果指標		※(代)＝適当な指標がない場合の代替指標						
				成果指標名(1)		新1年生学齢児童生徒の適正就学率							
				算定式・指標の説明等		翌年度新入学の学齢児童生徒のうち、適正就学した児童生徒の割合							
				成果指標名(2)		希望申請者のうち希望校に入学した割合							
				算定式・指標の説明等		希望申請による入学者数/希望申請者数							
区分		単位	20年度		21年度		22年度		23年度		計画(目標値)に対する22年度の達成率 %		
			実績		計画		実績		計画(目標値)		実績		
指標	活動指標(1)	①	人	29,742	29,748	29,748	29,860	29,860	30,105	100.0			
	活動指標(2)	②	人	970	1,377	1,103	1,054	1,125	1,138	106.7			
	成果指標(1)	③	%	98	100	99	100	98.5	100	98.5			
	成果指標(2)	④	%	65	100	67	100	68.6	100	68.6			
総事業費・コスト把握	事業費	⑤	千円	7,185	9,187	8,579	7,737	7,494	16,061	22年度予算執行率% 96.9			
	(内)投資的経費等	⑥	千円	0	0	0	0	0	0	特記事項 平成23年度は、住民税の扶養控除が、地方税法、同法施行令、同法施行規則の改正等に伴い平成24年度から廃止されます。 学齢簿システムの就学援助において、扶養控除廃止後も、扶養親族に関する事項を引き続き把握できるようカスタマイズ作業を実施するため、約830万円計上されています。			
	(内)委託費	⑦	千円	5,129	6,798	6,758	5,364	5,363	13,787				
	職員数(常勤 非常勤)	⑧	人	5.97 0.80	5.10 0.80	4.47 1.00	5.50 0.00	5.36 0.00	5.18 0.00				
	人件費	(内)常勤職員分(超勤分含)	⑨	千円	54,029	45,283	39,689	49,060	47,811			46,161	
		(内)非常勤職員分	⑩	千円	2,240	2,234	2,793	0	0			0	
	総事業費⑤+⑨+⑩	⑪	千円	63,454	56,704	51,061	56,797	55,305	62,222				
	単位あたりコスト(⑪-⑥)÷①	⑫	円	2,133	1,906	1,716	1,902	1,852	2,067				
	財源	受益者負担分	⑬	千円	0	0	0	0	0			0	
		国からの補助金等	⑭	千円	0	0	0	0	0			0	
		都からの補助金等	⑮	千円	0	0	0	0	0			0	
		その他の補助金等	⑯	千円	0	0	0	0	0			0	
		特定財源計⑬+⑭+⑮+⑯	⑰	千円	0	0	0	0	0			0	
差引:一般財源⑪-⑰		⑱	千円	63,454	56,704	51,061	56,797	55,305	62,222				
受益者負担比率⑬÷⑪	⑲	%	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0					

平成23年度 杉並区事務事業評価表

整理番号 482

22年度の事業実施状況	(1) 主な取組み	内 容	規 模	単 位	事業費(千円)
				就学通知書印刷・発送経費	6,315
		希望申請書、制度PR用リーフレット等印刷経費及び郵送料	6,501	部	2,179
		就学関係届出書類等印刷費	300	部	206
		学齢簿システム維持管理			3,104
		その他（消耗品等事務経費）			657
	(2) 事業実績	学校希望制度は昨年度実施で10年目を迎えました。 30人程度学級は、平成20年度に原則小学校1、3年生を対象に開始し、21年度からは1～4年生、23年度からは5年生までを対象に実施しています。			

協働等点検	(1) 協働等は実現しているか <input type="text" value="実現していない(実現は困難)((4)へ)"/>	(2) 協働等の相手 <input type="text"/>	
	(3) 協働等の形態 <input type="text"/>	(4) 協働等の今後のあり方 <input type="text" value="行政直轄"/>	

事業環境の変化	事業開始当初から現在までの変化	児童・生徒数、学級数は、昭和54年度を境に減少傾向に転じています。平成9年に、国において通学区域制度の弾力的運用の方向が出され、区においても平成14年度新入学児童・生徒を対象とした「学校希望制度」を導入しました。16年9月からは小学校途中転入者等も希望できるよう、対象を拡大しました。また、小学校においては区の30人程度学級を平成20年度から実施していることもあり、小学校の学級数は増加傾向に転じています。
	事業に対する住民の意見 (事業に対する期待・要望・苦情など)	指定校変更、区域外就学認定基準の緩和。学校希望制度で申請できる範囲の拡大、第二希望の申請の実施、受入枠の廃止による希望者全員の受入、学校情報の提供の充実
	今後の予測	30人程度学級の拡大実施、学校希望制度の見直し、その他の改革により、区立学校の魅力が増していくことが予想されます。

評価と課題	「学校希望制度」は、昨年度実施で10年目を迎え、制度の趣旨は浸透してきています。しかし、当初に掲げた制度目的を検証するとともに、今後地域に根ざした教育を進めていく上で、制度目的を含めて検証を行う必要があります。 「30人程度学級」は、児童生徒・保護者・教員から概ね好評を得ておりますが、さらに効果的な制度にすべく検証を行う必要があります。
-------	--

改善・見直しの方向（中長期）	今後の方向性（見直しの視点）	I 事業の方向性	<input checked="" type="radio"/> 拡 充 <input type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> 縮 小 <input type="radio"/> 廃 止
		II 事業の改善	<input checked="" type="radio"/> 事業内容の変更 <input type="radio"/> 実施方法の変更
	「30人程度学級」は、小学校1～4年生を対象とした制度ですが、初年度である20年度は原則1、3年生、21年度は1～4年生、23年度は1～5年生で実施しており、学級担任が児童の学校生活及び学習面にきめ細やかな配慮をしながら全人的な力を伸ばし、基礎基本の確実な定着を図っています。実施後4年目を迎え、今後も、さらに1～6年生まで対象学年を拡大することも含め、検証していきます。 「学校希望制度」は、昨年度実施で10年目を迎え、制度の趣旨は浸透してきてはいるものの、当初に掲げた制度目的に対する効果を検証する必要があります。平成23年1月に行った保護者へのアンケート結果をもとに、教育委員会内部だけでなく、学校長や学校教育関係者とともに検討会を立ち上げ、新教育ビジョンに沿った検証を行っていきます。		

特記事項	平成23年5月から杉並区学校希望制度検討会を開催し、学校希望制度を検証していきます。
------	--

平成23年度 杉並区事務事業評価表

事務事業名		学校職員の健康管理		款	7	項	1	目	2	事業	9	整理番号	486
担当部課名		教育委員会事務局学務課		係名	保健給食係		連絡先電話番号	1629		昨年度整理番号	485		
上位施策No・施策名		56 学校教育の環境整備		予算事業区分								既定事業	
事務事業の概要	事業開始	昭和	▼	33	年度	<input type="checkbox"/> 実施計画事業 分野		政策番号	施策番号	事業コード	<input type="checkbox"/> 行革計画事業 <input type="checkbox"/> 主要事業		
	対象	<input checked="" type="checkbox"/> 個人 <input type="checkbox"/> 世帯 <input type="checkbox"/> 団体 <input checked="" type="checkbox"/> その他 <input checked="" type="checkbox"/> 内部管理		区立幼稚園・小・中・養護学校職員(都費・区費)		根拠法令等		(1) 学校保健安全法第15条～17条 (2) 学校保健安全法施行規則第12条～14条					
	事業の目的・目標 (対象をどのような状態にしたいのか)	○疾病の予防、早期発見をし、個人の健康管理意識を高め、心身ともに健康な状態で職務を遂行できるようにする。		活動指標名(式)		(1) 都費職員一般総合健診受診者数 (2) 区費常勤職員一般総合健診受診者数							
	活動内容 (事務事業の内容、やり方、手順)	○区立学校に勤務する職員(都費・区費)に対する健診の実施 【全職員対象】 一般総合健診 【希望制検診】 消化器系、肺がん、大腸がん、女性検診、腰痛、骨粗しょう症、VDT、前立腺がん、C型肝炎検査		成果指標		※(代)=適当な指標がない場合の代替指標							
成果指標名(1)		都費職員一般総合健診受診者数÷教職員数		算定式・指標の説明等		非常勤職員を含む教職員数に対し、区で実施している一般総合健診を受診した人数の割合							
成果指標名(2)		区費常勤職員一般総合健診受診者数÷常勤職員数		算定式・指標の説明等		区費常勤職員に対し、区で実施している一般総合健診を受診した人数の割合							
区分		単位	20年度		21年度		22年度		23年度		計画(目標値)に対する22年度の達成率 %		
			実績	計画	実績	計画(目標値)	実績	計画	実績				
指標	活動指標(1)	①	人	1,490	1,596	1,530	1,640	1,566	1,575	95.5			
	活動指標(2)	②	人	272	277	244	280	253	300	90.4			
	成果指標(1)	③	%	87.4	87.0	87.4	87.5	86.3	88.0	98.6			
	成果指標(2)	④	%	80.4	85.0	88.0	90.0	86.3	88.0	95.9			
総事業費・コスト把握	事業費	⑤	千円	35,246	42,140	36,651	41,350	35,852	40,871	22年度予算執行率% 86.7			
	(内)投資的経費等	⑥	千円	0	0	0	0	0	0	特記事項 教育委員会及び職員課で実施する一般総合健診を受診せず、各自で人間ドックを受診する職員がいるため、予算執行率は90%を超えません。ただし、一般総合健診の受診者と人間ドック等の健診受診者を合わせた場合の受診率は90%を超えています。			
	(内)委託費	⑦	千円	35,242	42,129	36,641	41,339	35,842	40,871				
	職員数(常勤 非常勤)	⑧	人	0.50 0.00	0.50 0.00	0.50 0.00	0.50 0.00	0.50 0.00	0.30 0.20				
	人件費	(内)常勤職員分(超勤分含)	⑨	千円	4,525	4,440	4,440	4,460	4,460				2,676
		(内)非常勤職員分	⑩	千円	0	0	0	0	0				590
	総事業費⑤+⑨+⑩	⑪	千円	39,771	46,580	41,091	45,810	40,312	44,137				
	単位あたりコスト(⑪-⑥)÷①	⑫	円	26,692	29,185	26,857	27,933	25,742	28,023				
	財源	受益者負担分	⑬	千円	0	0	0	0	0				0
		国からの補助金等	⑭	千円	0	0	0	0	0				0
		都からの補助金等	⑮	千円	0	0	0	0	0				0
		その他の補助金等	⑯	千円	0	0	0	0	0				0
特定財源計⑬+⑭+⑮+⑯		⑰	千円	0	0	0	0	0	0				
差引:一般財源⑪-⑰		⑱	千円	39,771	46,580	41,091	45,810	40,312	44,137				
受益者負担比率⑬÷⑪	⑲	%	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0					

平成23年度 杉並区事務事業評価表

整理番号 486

22年度の事業実施状況	(1) 主な取組み	内 容	規模	単位	事業費(千円)
				一般総合健診(教職員・区費職員)	1819
		消化器系検診(教職員・区費職員)	419	人	1,666
		女性検診(教職員・区費職員)	759	人	6,345
		VDT検診(教職員・区費職員)	162	人	149
		その他 (肺がん、大腸がん、腰痛、骨そしょう症、非常勤職員)	8,280		
	(2) 事業実績	教育委員会実施の一般総合健診受診率は社会状況の変化に合わせ、がん・生活習慣病への対応等、検診項目の充実・拡充しています。平成15年度75.1%平成21年度87.7%平成22年度は86%と猛暑の影響から微減となりました。職員の健診は、学校保健安全法で1年に1回実施することが定められており、教職員の健康管理は学校教育の円滑な運営に欠かすことはできないため、健診日程等調整し、受診率向上に努めました。			

協働等点検	(1) 協働等は実現しているか 十分に実現している	(2) 協働等の相手 社団法人・財団法人等公益団体((3)へ)	
	(3) 協働等の形態 委託 [業務量の50%以上に相当]	(4) 協働等の今後のあり方 実施継続	

事業環境の変化	事業開始当初から現在までの変化	教職員健診受診率の推移 平成10年度 66.9% 平成15年度 75.1% 平成20年度 87.4% 平成21年度87.7% 平成22年度86%
	事業に対する住民の意見 (事業に対する期待・要望・苦情など)	特になし。
	今後の予測	若年者に対する保健指導の実施及びストレスから来る精神疾患予防対策等自己のきずきに向けた取り組みを検討していきます。
	評価と課題	適正な健診を行うため、安全衛生委員会や産業医の意見に基づき、健診項目を変更をしました。健診日程や会場の変更により、21年度は受診率は向上しましたが22年度の猛暑から受診率が微減となりました。昨年は希望検診と併せたことから消化器検診の実施時期を見直しが必要となっています。若年者に対する保健指導の実施、ストレスから来る精神疾患予防対策として自己のきずきに向けた検査等が求められています。

改善・見直しの方向 (中長期)	今後の方向性 (見直しの視点)	I 事業の方向性	○ 拡 充 ● 現状維持 ○ 縮 小 ○ 廃 止
		II 事業の改善	○ 事業内容の変更 ● 実施方法の変更
	女性検診、腰痛検診、骨そしょう症検診は、区費職員健康診断と教職員健康診断を同時実施とすることで、委託費の削減、業務の効率化を図っています。 職員課で実施している区費健康診断との統一実施の拡大などに向けて検討を行います。 学校職員の健康管理については、関係課が多いため、職員課、庶務課、教育人事企画課、済美教育センターとの連携、協議により業務の効率化を図ります。		

特記事項	
------	--

平成23年度 杉並区事務事業評価表

整理番号 498

22年度の事業実施状況	(1) 主な取組み	内 容	規模	単位	事業費(千円)
				機械器材借上げ料	
		雑誌購入費	25	種	221
		その他 (消耗品購入費、印刷費、役務費ほか)			3,706
	(2) 事業実績	当該事業については、印刷機やパソコンの借り上げ、インターネットの接続料や消耗品の購入といった庶務が中心であり、事業としての実績をあげられるのは教育図書館の運営のみです。22年度は、教育図書館所蔵の視聴覚資料(ビデオ、DVD)のデータベース化を行いました。			

協働等点検	(1) 協働等は実現しているか <input type="text" value="一部実現している"/>	(2) 協働等の相手 <input type="text" value="NPO・ボランティア・市民活動団体((3)へ)"/>	
	(3) 協働等の形態 <input type="text" value="協働[その他]"/>	(4) 協働等の今後のあり方 <input type="text" value="実施継続"/>	

事業環境の変化	事業開始当初から現在までの変化	21年度から学校図書館支援担当が教育図書館の管理運営を行っています。21年度・22年度に開架資料のデータベース化を行いました。パソコン室は、教職員研修及び後援団体や他課の利用だけでなく、研修用のDVD作成等、パソコン室のパソコンを使った高度な処理を必要とする業務にも使用しています。
	事業に対する住民の意見 (事業に対する期待・要望・苦情など)	教育図書館については、学校だよりや記念誌など、学校でも保存していない貴重な資料を利用できるため、公に流通していない資料の収集、保存への期待があります。
	今後の予測	教育図書館の利用を促進するため、教員への情報提供、利用案内等のPRを進めていきます。教員に対しては、電話やメールによる貸出申込み、レファレンスにも対応していきます。
	評価と課題	教育図書館については、資料のデータベース化を図ったことにより、資料検索が容易になり、レファレンスサービスに迅速に応えられるようになりました。パソコン室については、22年度はさらに研修用のDVD作成等、業務での使用が増えています。教育図書館についても、校務パソコンを活用した情報提供や貸出、レファレンスの受付を行うことで、教員を中心に利用の促進を図っていきます。

改善・見直しの方向(中長期)	今後の方向性(見直しの視点)	I 事業の方向性	○ 拡 充 ● 現状維持 ○ 縮 小 ○ 廃 止
		II 事業の改善	○ 事業内容の変更 ● 実施方法の変更
	パソコン室のパソコンのリース期間切れによる機器入れ替えがあるため、事業内容に則した内容の見直しが必要です。		

特記事項	
------	--

平成23年度 杉並区事務事業評価表

事務事業名		教職員研修所維持運営		款	7	項	1	目	4	事業	1	整理番号	502
担当部課名		教育委員会事務局学務課		係名	学事係			連絡先電話番号	1623		昨年度整理番号	502	
上位施策No・施策名		56 学校教育の環境整備		予算事業区分								既定事業	
事務事業の概要	事業開始	昭和	▼	40	年度	<input type="checkbox"/> 実施計画事業	分野	政策番号	施策番号	事業コード	<input type="checkbox"/> 行革計画事業	<input type="checkbox"/> 主要事業	
	対象	<input checked="" type="checkbox"/> 個人	<input type="checkbox"/> 世帯	<input checked="" type="checkbox"/> 団体	<input checked="" type="checkbox"/> その他	<input type="checkbox"/> 内部管理	根拠法令等						
	区立学校に勤務する教職員、区立学校関係の教育団体、社会教育関係団体、公共の団体、保健のために使用する区民							(1) 杉並区学校教職員研修所条例 (2) 杉並区立学校教職員研修所条例施行規則					
	事業の目的・目標（対象をどのような状態にしたいのか） ○教職員が当面する教育課題について研修を実施することなどを目的として設立された。一般利用者に向けては質の高いサービスを提供し、満足度を高めていく。							活動指標名(式) (1) 利用人数(研修目的) (2) 利用人数(区民利用)					
活動内容（事務事業の内容、やり方、手順） ○教職員の宿泊研修施設の維持運営。教職員の研修利用が無い日は、一般区民の宿泊施設として提供する。 ○運営管理は、民間事業者に委託する。							成果指標 ※(代)=適当な指標がない場合の代替指標 成果指標名(1) 稼働率 算定式・指標の説明等 利用室数÷利用可能室数 成果指標名(2) 教員研修利用率 算定式・指標の説明等 研修所利用教職員数÷教職員総数						
区分		単位	20年度		21年度		22年度		23年度		計画(目標値)に対する22年度の達成率 %		
			実績	計画	実績	計画(目標値)	実績	計画					
指標	活動指標(1)	①	人	548	550	583	600	588	600	98.0			
	活動指標(2)	②	人	5,559	6,400	5,341	6,400	5,194	6,400	81.2			
	成果指標(1)	③	%	73	76	70	76	70.6	76	92.9			
	成果指標(2)	④	%	37	40	37	40	36.8	40	92.0			
総事業費・コスト把握	事業費	⑤	千円	56,528	58,843	56,637	57,426	57,385	57,096	22年度予算執行率% 99.9			
	(内)投資的経費等	⑥	千円	0	0	0	0	0	0	特記事項			
	(内)委託費	⑦	千円	47,947	48,482	48,093	48,351	48,350	47,941				
	職員数(常勤 非常勤)	⑧	人	0.40 0.00	0.40 0.00	0.40 0.00	0.40 0.00	0.41 0.00	1.13 0.00				
	人件費	(内)常勤職員分(超勤分含)	⑨	千円	3,620	3,552	3,552	3,568	3,657		10,080		
		(内)非常勤職員分	⑩	千円	0	0	0	0	0		0		
	総事業費⑤+⑨+⑩	⑪	千円	60,148	62,395	60,189	60,994	61,042	67,176				
	単位あたりコスト(⑪-⑥)÷①	⑫	円	109,759	113,445	103,240	101,657	103,813	111,960				
	財源	受益者負担分	⑬	千円	9,861	11,432	9,281	11,446	9,045		9,673		
		国からの補助金等	⑭	千円	0	0	0	0	0		0		
都からの補助金等		⑮	千円	0	0	0	0	0	0				
その他の補助金等		⑯	千円	0	0	0	0	0	0				
特定財源計(⑬+⑭+⑮+⑯)		⑰	千円	9,861	11,432	9,281	11,446	9,045	9,673				
差引:一般財源(⑰-⑬)		⑱	千円	50,287	50,963	50,908	49,548	51,997	57,503				
受益者負担比率⑬÷⑪	⑲	%	16.4	18.3	15.4	18.8	14.8	14.4					

平成23年度 杉並区事務事業評価表

整理番号 502

22年度の事業実施状況	(1) 主な取組み	内 容	規 模	単 位	事業費(千円)
				総合管理業務委託	
		施設受付委託			3,500
		電気保安全管理委託			604
		光熱水費			6,899
		その他（維持管理経費、施設整備、管理事務費ほか）			2,457
	(2) 事業実績	研修所の施設管理等を民間業者に委託しています。 平成22年度の利用者数は、延べ5,782人で、客室の稼働率は71%でした。			

協働等点検	(1) 協働等は実現しているか <input type="text" value="十分に実現している"/>	(2) 協働等の相手 <input type="text" value="企業・個人事業者((3)へ)"/>	
	(3) 協働等の形態 <input type="text" value="委託 [業務量の50%以上に相当]"/>	(4) 協働等の今後のあり方 <input type="text" value="実施継続"/>	

事業環境の変化	事業開始当初から現在までの変化	研修施設は昭和40年に開設し、平成8年に改築しています。 利用人数は、改築時(平成8年度)は6,488人、22年度は5,782人となっています。(いずれも延べ人数)
	事業に対する住民の意見 (事業に対する期待・要望・苦情など)	平成22年度の目的外の一般利用客を対象にしたアンケート(60人)の結果では、施設の清掃について「よい」という回答が96.3%、接客対応について「よい」という回答が94.6%、食事について「よい」という回答が96.2%となっています。要望では、高齢者対応の設備(主にトイレにウォシュレットを導入)の充実が要望としてあります。
	今後の予測	教職員宿泊研修については、教員数によっては回数が増えることも見込まれますが、大幅な増減はないと予測されます。一般利用客については、東日本大震災後、一時的に減少の傾向が見られましたが、大幅な減少はないものと思われまます。
	評価と課題	本施設においては、教職員に対する法定研修の一貫として宿泊による初任者研修を実施してきたほか、教育課題に対する研究として研修機会を提供してきたところです。しかし、そうした研修等での施設利用は全体の利用の1割程度に過ぎず、施設の本来目的としての妥当性が課題となっています。年間維持管理に要する経費は約5,700万円であり、一方使用料収入は約880万円で年間維持管理経費の約15%です。こうした収支を踏まえて今後の運営について検討していく必要があります。

改善・見直しの方向(中長期)	今後の方向性(見直しの視点)	I 事業の方向性	○ 拡 充	○ 現状維持	● 縮 小	○ 廃 止
		II 事業の改善	● 事業内容の変更		○ 実施方法の変更	
	研修目的での利用が1割程度であり、また今後も教職員研修による利用率の大幅な増加は見込めないことから、施設目的を改めて見直していくとともに、施設利用の稼働率は71%と、他の区保養施設と比べても遜色なく、多くの区民利用をいただいております。今後の施設のあり方について考慮していく必要があります。また、施設の建て替えから15年しか経過しておらず、施設設備面での問題はないことから、今後の施設の活用を検討していく必要があります。					

特記事項	
------	--

平成23年度 杉並区事務事業評価表

事務事業名		済美教育センター維持管理		款	7	項	1	目	4	事業	3	整理番号	504	
担当部課名		済美教育センター		係名	管理係			連絡先電話番号	3311-0021		昨年度整理番号	504		
上位施策No・施策名		56 学校教育の環境整備		予算事業区分								既定事業		
事務事業の概要	事業開始	昭和	▼	26	年度	<input type="checkbox"/> 実施計画事業		分野	政策番号	施策番号	事業コード	<input type="checkbox"/> 行革計画事業 <input type="checkbox"/> 主要事業		
	対象	<input checked="" type="checkbox"/> 個人 <input type="checkbox"/> 世帯 <input checked="" type="checkbox"/> 団体 <input type="checkbox"/> その他 <input type="checkbox"/> 内部管理		区立学校・幼稚園・子供園教職員、教育関係者、区民		根拠法令等		(1) 杉並区立済美教育センター条例 (2) 杉並区立済美教育センター処務規則						
	事業の目的・目標	(対象をどのような状態にしたいのか)		○済美教育センターの施設・設備を安全・清潔かつ効率的に維持・活用し、事業実施等に支障をきたさないようにする。		活動指標名(式)		(1) 管理対象延べ床面積 (2)						
	活動内容	(事務事業の内容、やり方、手順)		○済美教育センターの施設・設備を常時良好な状態に保つよう維持管理を行う。		成果指標		※(代)=適当な指標がない場合の代替指標 成果指標名(1) 会議室等7室の利用率 算定式・指標の説明等 成果指標名(2) 算定式・指標の説明等						
区分		単位	20年度		21年度		22年度		23年度		計画(目標値)に対する22年度の達成率 %			
			実績	計画	実績	計画(目標値)	実績	計画	実績					
指標	活動指標(1)	①	m ²	2,999	2,999	2,999	2,999	2,999	2,999	2,999	100.0			
	活動指標(2)	②												
	成果指標(1)	③	%	50.8	60.0	64.0	70.0	74.4	80.0	106.3				
	成果指標(2)	④												
総事業費・コスト把握	事業費	⑤	千円	32,692	35,333	33,783	34,000	33,078	37,405	22年度予算執行率%		97.3		
	(内) 投資的経費等	⑥	千円	0	0	470	0	0	0	特記事項				
	(内) 委託費	⑦	千円	21,091	23,004	22,927	22,954	22,510	24,697					
	職員数(常勤 非常勤)	⑧	人	0.70 0.00	0.70 0.00	0.70 0.00	0.70 0.00	0.71 0.00	0.71 1.00					
	人件費	(内) 常勤職員分(超勤分含)	⑨	千円	6,335	6,215	6,215	6,244	6,333	6,333				
		(内) 非常勤職員分	⑩	千円	0	0	0	0	0	2,950				
	総事業費⑤+⑨+⑩	⑪	千円	39,027	41,548	39,998	40,244	39,411	46,688					
	単位あたりコスト(⑪-⑥)÷①	⑫	円	13,015	13,856	13,182	13,421	13,143	15,570					
	財源	受益者負担分	⑬	千円	0	1,782	1,414	1,481	1,478	72				
		国からの補助金等	⑭	千円	0	0	0	0	0	0				
都からの補助金等		⑮	千円	0	0	0	0	0	0					
その他の補助金等		⑯	千円	0	0	0	0	0	0					
特定財源計(⑬+⑭+⑮+⑯)		⑰	千円	0	1,782	1,414	1,481	1,478	72					
差引: 一般財源(⑪-⑰)		⑱	千円	39,027	39,766	38,584	38,763	37,933	46,616					
受益者負担比率⑬÷⑪	⑲	%	0.0	4.3	3.5	3.7	3.8	0.2						

平成23年度 杉並区事務事業評価表

整理番号 504

22年度の事業実施状況	(1) 主な取組み	内 容	規模	単位	事業費(千円)
		(2) 事業実績	機械設備管理、清掃、機械警備、エレベータ保守、敷地内の樹木管理などを委託したほか、消防設備不良箇所、屋上分電盤ブレーカー取替などの修繕・修理を行いました。		
		施設保守管理委託			21,206
		光熱水費			8,555
		電話料			1,303
		家屋等修繕			940
		その他（維持管理用品、機器賃借料ほか）			1,074

協働等点検	(1) 協働等は実現しているか 十分に実現している	(2) 協働等の相手 企業・個人事業者((3)へ)	
	(3) 協働等の形態 委託 [業務量の50%以上に相当]	(4) 協働等の今後のあり方 実施継続	

事業環境の変化	事業開始当初から現在までの変化	昭和26年3月に済美教育研究所として開設され、平成元年7月に現建物に改築されましたが、改築後20年以上が経過しており、建物(施設・設備)の劣化等が目立っています。
	事業に対する住民の意見 (事業に対する期待・要望・苦情など)	敷地内に樹木が多数あり、落ち葉や日照等に関する要望をいただいています。また、北側と南側にある万年塀について、劣化等により改修の要望をいただいています。
	今後の予測	建物の老朽化に伴い、施設・設備修繕費の増が予測されます。
評価と課題		老朽化した施設・設備の修繕等を進めており、会議室等の利用率は前年度比10%増の74%です。今後とも、さらなる利用率アップに向け、計画的に修繕等を進めていきます。また、職員増等により光熱水費が増えています。今夏に予測される電力不足にも対応するため、今後とも節電等の省エネ意識を徹底し、光熱水費の抑制を図ります。

改善・見直しの方向(中長期)	今後の方向性(見直しの視点)	I 事業の方向性	○ 拡 充 ● 現状維持 ○ 縮 小 ○ 廃 止
		II 事業の改善	○ 事業内容の変更 ● 実施方法の変更
老朽化した建物を良好な状態に保つため、施設・設備の保守点検を定期的に行うとともに、修繕等を計画的に進めます。そのためには、予算措置や技術的な専門知識が必要となることから、関係各課と連携し、計画的かつ効率的な修繕等を行います。			

特記事項	組織改正や済美教育センター内に設置されていた「杉並師範館」の閉塾等により、平成23年4月から、職員数や事務室等の施設内レイアウトが大きく変わっています。
------	--

平成23年度 杉並区事務事業評価表

事務事業名		小学校の運営管理		款	7	項	2	目	1	事業	1	整理番号	505	
担当部課名		教育委員会事務局庶務課		係名	経理係			連絡先電話番号	1609		昨年度整理番号	505		
上位施策No・施策名		56 学校教育の環境整備		予算事業区分								既定事業		
事務事業の概要	事業開始	昭和	▼	年度	<input checked="" type="checkbox"/> 実施計画事業	分野	4	政策番号	1	施策番号	1,2	事業コード	19,23	<input type="checkbox"/> 行革計画事業 <input type="checkbox"/> 主要事業
	対象	<input checked="" type="checkbox"/> 個人	<input type="checkbox"/> 世帯	<input type="checkbox"/> 団体	<input type="checkbox"/> その他	<input type="checkbox"/> 内部管理	根拠法令等							
	区立小学校の児童及び施設設備						(1) 学校教育法第5条 (2) 地方教育行政の組織及び運営に関する法律第23条							
	事業の目的・目標 (対象をどのような状態にしたいのか)						活動指標名(式)							
○小学校の運営管理を適切に行い、児童により良い教育環境を提供する。						(1) 区立小学校の児童数 (2) 教育環境整備に要した標準学校規模1校経費(除人件費)								
活動内容 (事務事業の内容、やり方、手順)						成果指標 ※(代)=適当な指標がない場合の代替指標								
○学校運営に必要な学習教材の整備や施設設備の安全対策・保守管理等を実施する。						成果指標名(1) 区立小学校就学率 算定式・指標の説明等 区立小学校の児童数(新1年生)/区内の児童数(新1年生) 成果指標名(2) 算定式・指標の説明等								
区分		単位	20年度		21年度		22年度		23年度計画	計画(目標値)に対する22年度の達成率 %				
			実績	計画	実績	計画(目標値)	実績							
指標	活動指標(1)	①	人	17,677	17,668	17,668	17,989	17,989	18,115	100.0				
	活動指標(2)	②	千円	51,490	50,453	49,141	49,048	48,214	48,381	98.3				
	成果指標(1)	③	%	90	100	91	100	90	100	90.0				
	成果指標(2)	④												
総事業費・コスト把握	事業費	⑤	千円	2,075,002	1,996,924	1,945,163	2,003,044	1,968,290	1,915,466	22年度予算執行率% 98.3				
	(内) 投資的経費等	⑥	千円	382,604	317,042	253,158	226,444	222,130	279,753	特記事項				
	(内) 委託費	⑦	千円	403,936	337,560	323,122	336,814	325,349	327,890					
	職員数(常勤 非常勤)	⑧	人	69.74 60.95	80.74 67.66	80.96 68.05	104.96 69.83	106.02 70.41	127.80 74.22					
	人件費	(内) 常勤職員分(超勤分含)	⑨	千円	631,147	716,890	718,844	936,243	945,698		1,139,976			
		(内) 非常勤職員分	⑩	千円	170,660	188,974	190,064	205,999	207,710		218,949			
	総事業費⑤+⑨+⑩	⑪	千円	2,876,809	2,902,788	2,854,071	3,145,286	3,121,698	3,274,391					
	単位あたりコスト(⑪-⑥)÷①	⑫	円	141,099	146,352	147,210	162,257	161,186	165,313					
	財源	受益者負担分	⑬	千円	0	0	0	0	0		0			
		国からの補助金等	⑭	千円	0	31,026	0	0	0		0			
都からの補助金等		⑮	千円	0	1,154	9,635	6,826	7,979	3,358					
その他の補助金等		⑯	千円	0	0	0	0	0	0					
特定財源計(⑬+⑭+⑮+⑯)		⑰	千円	0	32,180	9,635	6,826	7,979	3,358					
差引: 一般財源(⑰-⑬)		⑱	千円	2,876,809	2,870,608	2,844,436	3,138,460	3,113,719	3,271,033					
受益者負担比率⑬÷⑪	⑲	%	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0						

平成23年度 杉並区事務事業評価表

整理番号 505

22年度の事業実施状況	(1) 主な取組み	内 容	規模	単位	事業費(千円)
				建物保守管理委託	43
		光熱水費	43	校	573,773
		「30人程度学級」実施に伴う教室修繕及び物品購入	20	校	12,657
		その他（教材の購入ほか）		校	1,305,629
	(2) 事業実績	学校教材の整備、施設設備の保守のほか、30人程度学級実施に伴う必要な補修等を実施しました。			

協働等点検	(1) 協働等は実現しているか	(2) 協働等の相手	
	十分に実現している ▼	企業・個人事業者((3)へ) ▼	
	(3) 協働等の形態	(4) 協働等の今後のあり方	
	委託 [業務量の50%以上に相当] ▼	実施継続 ▼	

事業環境の変化	事業開始当初から現在までの変化	昭和50年代のピーク時(54年)と比較して、児童数は半分以下に減少しています(昭和54年:37,623人→平成23年:18,115人)。20年度から、小学校1～4年生について、区独自に「30人程度学級」を実施しました。
	事業に対する住民の意見 (事業に対する期待・要望・苦情など)	学校行事参加に伴う保護者負担の軽減等についての要望があります。
	今後の予測	平成23年度からの「学習指導要領」の完全実施、平成24年度からの30人程度学級の全学年実施(平成23年度は5年生まで)について、適切に対応していく必要があります。
評価と課題		22年度は学習教材の整備等のほか、学校施設の維持補修等を行いました。今後も学校施設の安全安心の確保に努めるとともに、よりよい学習環境を提供し、学校教育活動の充実を図っていきます。

改善・見直しの方向(中長期)	今後の方向性(見直しの視点)	I 事業の方向性	○ 拡 充 ● 現状維持 ○ 縮 小 ○ 廃 止
		II 事業の改善	○ 事業内容の変更 ○ 実施方法の変更
	学校運営管理費の経費を積算するにあたっての基準となる「杉並区立小・中学校運営費標準」について、平成23年度からの学習指導要領をふまえた内容への見直しを図り、学校教育活動に必要な経費を算定し、教育水準の維持・向上に努めていきます。		

特記事項	
------	--

平成23年度 杉並区事務事業評価表

整理番号 506

22年度の事業実施状況	(1) 主な取組み	内 容	規模	単位	事業費(千円)
			機械警備業務委託		32
		その他 (設備の保守委託ほか)			65,186
	(2) 事業実績	平成22年度は新たに3校の機械警備化を行ないました。			

協働等点検	(1) 協働等は実現しているか	(2) 協働等の相手	
	十分に実現している ▼	企業・個人事業者((3)へ) ▼	
	(3) 協働等の形態	(4) 協働等の今後のあり方	
	委託 [業務量の50%以上に相当] ▼	実施継続 ▼	

事業環境の変化	事業開始当初から現在までの変化	学校警備職員は退職不補充とし、順次機械警備化を進めています。
	事業に対する住民の意見 (事業に対する期待・要望・苦情など)	特にありません。
	今後の予測	設備の老朽化に伴う維持補修経費の増が見込まれます。
評価と課題		平成22年度は新たに3校が機械警備となり、小学校の機械警備校は32校となりました。今後とも専門事業者による適切な保守管理を実施し、学校施設の安全安心を確保していきます。

改善・見直しの方向 (中長期)	今後の方向性 (見直しの視点)	I 事業の方向性	○ 拡 充 ● 現状維持 ○ 縮 小 ○ 廃 止
		II 事業の改善	○ 事業内容の変更 ○ 実施方法の変更
	学校警備職員の退職不補充に伴い今後とも順次、機械警備化を進めていきます。		

特記事項	学校施設を工事をするにあたり、機器設置状況の調査を随時行わなければならない、関連工事業者と調整の上、別途機器の取り外し・再設置のコストがかかることがあります。
------	---

平成23年度 杉並区事務事業評価表

整理番号 521

22年度の事業実施状況	(1) 主な取組み	内 容	規模	単位	事業費(千円)
		建物保守管理委託	23	校	44,044
		光熱水費	23	校	278,557
				校	
		その他（教材の購入ほか）			
(2) 事業実績	学習教材の整備、施設設備の保守のほか、学校トイレ改修等、必要な補修等を実施しました。				

協働等点検	(1) 協働等は実現しているか	(2) 協働等の相手	
	十分に実現している ▼	企業・個人事業者((3)へ) ▼	
	(3) 協働等の形態	(4) 協働等の今後のあり方	
	委託 [業務量の50%以上に相当] ▼	実施継続 ▼	

事業環境の変化	事業開始当初から現在までの変化	昭和50年代のピーク時(54年)と比較して、生徒数は半分以下に減少しています(昭和54年:16,394人→平成23年:6,213人)。
	事業に対する住民の意見 (事業に対する期待・要望・苦情など)	学校行事参加に伴う保護者負担の軽減等についての要望があります。
	今後の予測	中学校では、24年度から「学習指導要領」が完全実施されることになっており、適切に対応していく必要があります。
評価と課題		22年度は、学習教材の整備等のほか、学校施設の安全対策とともに維持補修等を行いました。今後も学校施設の安全安心の確保に努めるとともに、より良い教育環境を提供し、学校教育活動の充実を図っていきます。

改善・見直しの方向(中長期)	今後の方向性(見直しの視点)	I 事業の方向性	<input type="radio"/> 拡 充 <input checked="" type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> 縮 小 <input type="radio"/> 廃 止
		II 事業の改善	<input type="radio"/> 事業内容の変更 <input type="radio"/> 実施方法の変更
		学校運営管理費の経費を積算するにあたっての基準となる「杉並区立小・中学校運営費標準」について、平成24年度からの学習指導要領をふまえた内容への見直しを図り、学校教育活動に必要な経費を算定し、教育水準の維持・向上に努めていきます。	

特記事項	
------	--

平成23年度 杉並区事務事業評価表

整理番号 522

22年度の事業実施状況	(1) 主な取組み	内 容	規模	単位	事業費(千円)
			機械警備業務委託		18
		その他（設備の保守委託ほか）			35,939
	(2) 事業実績	専門事業者と保守委託契約を締結し、設備保守を適切に行いました。			

協働等点検	(1) 協働等は実現しているか 十分に実現している	(2) 協働等の相手 企業・個人事業者((3)へ)	
	(3) 協働等の形態 委託 [業務量の50%以上に相当]	(4) 協働等の今後のあり方 実施継続	

事業環境の変化	事業開始当初から現在までの変化	学校警備職員は退職不補充とし、順次機械警備化を進めています。
	事業に対する住民の意見 (事業に対する期待・要望・苦情など)	特にありません。
	今後の予測	施設の老朽化に伴う維持補修経費の増が見込まれます。
	評価と課題	中学校の機械警備校は平成23年4月に高井戸中学校が新たに機械警備となり19校となりました。今後とも専門事業者による適切な保守管理を実施し、学校施設の安全安心を確保していきます。

改善・見直しの方向(中長期)	今後の方向性(見直しの視点)	I 事業の方向性	○ 拡 充	● 現状維持	○ 縮 小	○ 廃 止
		II 事業の改善	○ 事業内容の変更		○ 実施方法の変更	
		学校警備職員は退職不補充に伴い今後とも順次、機械警備化を進めていきます。				

特記事項	学校施設を工事するにあたり、機器設置状況の調査を随時行わなければならない、関連工事業者と調整の上、別途機器取り外し・再設置のコストがかかることがあります。
------	---

平成23年度 杉並区事務事業評価表

事務事業名		幼稚園維持管理		款	7	項	4	目	1	事業	1	整理番号	533	
担当部課名		保健福祉部保育課		係名	子供園担当		連絡先電話番号	1303		昨年度整理番号	528			
上位施策No・施策名		56 学校教育の環境整備		予算事業区分								既定事業		
事務事業の概要	事業開始	昭和	▼	年度	<input type="checkbox"/> 実施計画事業 分野		政策番号	施策番号	事業コード	<input type="checkbox"/> 行革計画事業 <input type="checkbox"/> 主要事業				
	対象	<input checked="" type="checkbox"/> 個人 <input type="checkbox"/> 世帯 <input type="checkbox"/> 団体 <input type="checkbox"/> その他 <input type="checkbox"/> 内部管理			区立幼稚園の園児(4・5歳児)及び施設・設備		根拠法令等	(1) 学校教育法第5条 (2) 杉並区立学校設置条例						
	事業の目的・目標	(対象をどのような状態にしたいのか)			○幼児の発達段階に応じた教材の整備や施設・設備の安全確保を図り、園児により良い教育環境を提供します。		活動指標名(式)	(1) 区立幼稚園の園児数 (2) 安全と評価された遊具数						
	活動内容	(事務事業の内容、やり方、手順)			○幼稚園施設の維持管理や教材用品の購入等		成果指標	※(代)=適当な指標がない場合の代替指標						
		成果指標名(1)	区立幼稚園定員充足率		算定式・指標の説明等	園児数÷定員								
		成果指標名(2)	遊具安全点検安全評価率		算定式・指標の説明等	安全評価遊具数÷全遊具数								
区分		単位	20年度		21年度		22年度		23年度	計画(目標値)に対する22年度の達成率 %				
			実績	計画	実績	計画(目標値)	実績	計画						
指標	活動指標(1)	①	人	521	768	516	483	384	256	79.5				
	活動指標(2)	②	遊具	10	26	15	14	8	8	57.1				
	成果指標(1)	③	%	68	100	67	100	79.5	100	79.5				
	成果指標(2)	④	%	39	100	58	100	57.1	100	57.1				
総事業費・コスト把握	事業費	⑤	千円	61,030	82,867	73,726	70,141	52,360	20,268	22年度予算執行率% 74.6				
	(内)投資的経費等	⑥	千円	15,202	38,243	29,791	40,068	22,939	800	特記事項				
	(内)委託費	⑦	千円	25,869	39,776	33,015	41,289	23,950	2,603					
	職員数(常勤 非常勤)	⑧	人	33.01 8.95	31.01 9.70	29.98 10.66	19.32 7.44	18.60 8.00	10.50 4.00					
	人件費	(内)常勤職員分(超勤分含)	⑨	千円	298,741	275,338	266,192	172,334	165,912	93,660				
		(内)非常勤職員分	⑩	千円	25,060	27,092	29,773	21,948	23,600	11,800				
	総事業費⑤+⑨+⑩	⑪	千円	384,831	385,297	369,691	264,423	241,872	125,728					
	単位あたりコスト(⑪-⑥)÷①	⑫	円	709,461	451,893	658,721	464,503	570,138	488,000					
	財源	受益者負担分	⑬	千円	49,760	50,112	48,480	35,904	36,456	22,464				
		国からの補助金等	⑭	千円	92	3,637	113	93	79	45				
		都からの補助金等	⑮	千円	0	0	0	0	0	0				
		その他の補助金等	⑯	千円	0	0	0	0	0	0				
特定財源計(⑬+⑭+⑮+⑯)		⑰	千円	49,852	53,749	48,593	35,997	36,535	22,509					
差引:一般財源(⑰-⑬)		⑱	千円	334,979	331,548	321,098	228,426	205,337	103,219					
受益者負担比率⑬÷⑪	⑲	%	12.9	13.0	13.1	13.6	15.1	17.9						

平成23年度 杉並区事務事業評価表

整理番号 533

22年度の事業実施状況	(1) 主な取組み	内 容	規模	単位	事業費(千円)
		(2) 事業実績	教材の整備及び施設・設備の安全確保を図り、より良い教育環境を整備しました。また、22年度は23年度から子供園に転換する高円寺北幼稚園の保育室移設準備及び成田西幼稚園の施設・設備の改修を行いました。		
		建物保守管理委託	4	園	1,203
		光熱水費	4	園	5,252
		備品費	4	園	2,999
		子供園開設準備	2	園	19,940
		その他 (教材等購入)			22,966

協働等点検	(1) 協働等は実現しているか 十分に実現している	(2) 協働等の相手 企業・個人事業者((3)へ)	
	(3) 協働等の形態 委託 [業務量の50%以上に相当]	(4) 協働等の今後のあり方 実施継続	

事業環境の変化	事業開始当初から現在までの変化	平成14年度に方南幼稚園と堀ノ内幼稚園を統合しましたが、その後も少子化の影響等により、区立幼稚園の定員充足率は総じて70%程度にとどまっています。平成21年9月に「区立幼稚園の改革方針」を策定し、平成22年度には下高井戸、堀ノ内の2園、平成23年度には高円寺北、成田西の2園が新たな幼保一体化施設である子供園へ転換しました。
	事業に対する住民の意見 (事業に対する期待・要望・苦情など)	各園とも施設の老朽化が進み、施設設備の改善や修繕の要望が多く寄せられています。
	今後の予測	施設の老朽化が進み不具合が目立つようになり、修繕費の増加が予想されます。
評価と課題		平成22年度の事業は、限られた財源の中で教材の購入、施設・設備の整備などを効率的に行いました。今後幼稚園の子供園化を進める中で幼稚園運営事務と保育園運営事務のうち共通する事務に関しては可能な限り統合して事務の効率化を図っていきます。

改善・見直しの方向 (中長期)	今後の方向性 (見直しの視点)	I 事業の方向性	○ 拡 充 ○ 現状維持 ● 縮 小 ○ 廃 止
		II 事業の改善	○ 事業内容の変更 ○ 実施方法の変更
国の「子ども・子育て新システム」や区の新基本構想及び総合計画の検討状況等を踏まえながら、25年度以降の区立幼稚園2園の子供園への移行方針を策定・公表し、それに基づき計画的に取り組を進めます。			

特記事項	
------	--

平成23年度 杉並区事務事業評価表

事務事業名		就園事務		款	7	項	4	目	1	事業	2	整理番号	534	
担当部課名		保健福祉部保育課		係名		連絡先電話番号		昨年度整理番号		529				
上位施策No・施策名		56 学校教育の環境整備		予算事業区分		既定事業								
事務事業の概要	事業開始	昭和	▼	44	年度	<input checked="" type="checkbox"/> 実施計画事業	分野	政策番号	施策番号	事業コード	<input type="checkbox"/> 行革計画事業 <input type="checkbox"/> 主要事業			
	対象	<input checked="" type="checkbox"/> 個人 <input type="checkbox"/> 世帯 <input type="checkbox"/> 団体 <input type="checkbox"/> その他 <input type="checkbox"/> 内部管理					根拠法令等		(1) 学校教育法22～27条 (2) 杉並区立学校設置条例					
	事業の目的・目標	(対象をどのような状態にしたいのか) ○幼児教育の場を提供することにより、幼児の心身の発達を助長すること。 ○区立子供園及び幼稚園に在園する障害のある幼児の安全を確保することによって当該幼児が円滑な園生活を送ることができるようにすること。					活動指標名(式)		(1) 区立子供園及び幼稚園園児数 (2) 配置した障害幼児介助員数					
	活動内容	(事務事業の内容、やり方、手順) ○区内に在住する3, 4, 5歳児の区立子供園及び幼稚園の園児募集に伴う入園選考等を行っている。 ○区立子供園及び幼稚園に入園を希望する軽度障害のある幼児に障害幼児介助員を配置し、幼児が安全に園生活を送ることができるように支援する。					成果指標		※(代)=適当な指標がない場合の代替指標					
				成果指標名(1)		定員充足率		算定式・指標の説明等		入園児数(5月1日現在)÷定員×100				
				成果指標名(2)		介助員配置をされた障害のある幼児数		算定式・指標の説明等						

区分	単位	20年度		21年度		22年度		23年度計画	計画(目標値)に対する22年度の達成率 %		
		実績	計画	実績	計画(目標値)	実績					
指標	活動指標(1)	①	人	525	768	513	659	554	636	84.1	
	活動指標(2)	②	人	12	12	20	23	32	32	139.1	
	成果指標(1)	③	%	68	100	67	100	84.1	100	84.1	
	成果指標(2)	④	人	16	12	27	23	32	32	139.1	
総事業費・コスト把握	事業費	⑤	千円	14,765	26,002	25,833	46,542	38,662	40,445	22年度予算執行率% 83.1	
	(内)投資的経費等	⑥	千円	0	0	0	0	0	0	特記事項	
	(内)委託費	⑦	千円	42	40	37	1,627	291	697		
	職員数(常勤 非常勤)	⑧	人	0.40 0.20	0.40 0.40	2.68 1.00	0.85 1.20	0.90 0.20	0.30 0.00		
	人件費	(内)常勤職員分(超勤分含)	⑨	千円	3,620	3,552	23,796	7,582	8,028		2,676
		(内)非常勤職員分	⑩	千円	560	1,117	2,793	3,540	590		0
	総事業費⑤+⑨+⑩	⑪	千円	18,945	30,671	52,422	57,664	47,280	43,121		
	単位あたりコスト(⑪-⑥)÷①	⑫	円	36,086	39,936	102,187	87,502	85,343	67,800		
	財源	受益者負担分	⑬	千円	924	966	759	537	447		456
		国からの補助金等	⑭	千円	0	0	0	0	0		0
都からの補助金等		⑮	千円	0	0	0	0	0	0		
その他の補助金等		⑯	千円	0	0	0	0	0	0		
特定財源計(⑬+⑭+⑮+⑯)		⑰	千円	924	966	759	537	447	456		
差引:一般財源(⑰-⑬)		⑱	千円	18,021	29,705	51,663	57,127	46,833	42,665		
受益者負担比率⑬÷⑪	⑲	%	4.9	3.1	1.4	0.9	0.9	1.1			

平成23年度 杉並区事務事業評価表

整理番号 534

22年度の事業実施状況	内容	規模	単位		事業費(千円)
			単	位	
(1)主な取組み	園児募集ポスターの印刷	400	枚		118
	入園調整委員会にかかる謝礼金	延11	人		281
	障害幼児介助員パートタイマー報酬等	19	人		24,951
	障害幼児介助員臨時職員賃金	延128	人		12,430
	その他(巡回指導等の指導委託、役務費ほか)				882
(2)事業実績	定期募集では、3歳児・4歳児合わせて215人の入園がありました。随時を含めた障害のある幼児の入園希望者は25人あり、入園調整委員会を4回開催しました。				

協働等点検	(1)協働等は実現しているか 一部実現している	(2)協働等の相手 NPO・ボランティア・市民活動団体((3)へ)
	(3)協働等の形態 協働[補助・助成]	(4)協働等の今後のあり方 推進

事業環境の変化	事業開始当初から現在までの変化	区立幼稚園は平成7年に定員充足率が53%となりましたが、その後少しずつ増加し、70%前後で推移していました。また、私立幼稚園においても多くの園で定員割れの状況にあります。「区立幼稚園の改革方針」に基づき、平成22年度は下高井戸と堀ノ内の2園が区独自の幼保一体化施設「子供園」へ発展的に転換しました。
	事業に対する住民の意見(事業に対する期待・要望・苦情など)	軽度の障害のある幼児の区立子供園及び幼稚園への入園希望が増えています。
	今後の予測	入園を希望する幼児のうち、軽度の障害のある希望者の割合が増加しています。障害の概念の変化や医学の進歩などにより、知的遅れを伴わない発達障害等と認知される幼児が増えていると考えられ、この傾向は今後も続くものと予測されます。
評価と課題	園児の募集については区立子供園・幼稚園と保育園がそれぞれ別に行い非効率な面があります。軽度の障害がある幼児の受け入れについては、入園調整委員会での指導、判定により適切な受け入れを行いました。また、必要に応じて介助員を適正に配置しています。	

改善・見直しの方向(中長期)	今後の方向性(見直しの視点)	I 事業の方向性 ○ 拡 充 ● 現状維持 ○ 縮 小 ○ 廃 止
		II 事業の改善 ○ 事業内容の変更 ● 実施方法の変更
	園児の募集については、区立子供園・幼稚園と保育園がそれぞれ別に行っており、効率性の面から改善の余地があります。今後は、入園募集と相談を一体的に行い、募集事務の効率化を図ります。軽度の障害がある幼児の受け入れについては、入園調整委員会での指導、判定により適切な受け入れを行います。また、必要に応じて介助員を適正に配置し、幼児の安全と教育の質の充実に努めます。	

特記事項	
------	--